

令和 7 年度補正予算 地域未来交付金デジタル実装型（TYPES） の公募結果について

令和 8 年 6 月 26 日

令和 8 年 10 月 13 日追加

内閣府 地方創生推進室
内閣官房 地域未来戦略本部事務局
デジタル庁 戦略・組織グループ AI・デジタル改革推進会議総括

地域未来交付金（内閣府地方創生推進室・地方創生推進事務局）

令和7年度補正予算額 1,000.0億円

事業概要・目的

- 地方の大きな伸び代と地域特性を最大限に活かし、東京一極集中の是正や地場産業の付加価値向上、小規模自治体への徹底支援を通じて、地方の暮らしの安定を実現し、「強い経済」を構築するため、大規模な地方創生策を推進する。
- 地場産業の付加価値向上など、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく地域独自の取組を、計画から実施まで後押しする。
- 人口急減地域を含む小規模自治体も交付金を十分に活用できるよう、国が申請から実施まで徹底的にサポートする。

事業イメージ・具体例

○対象事業

地域未来推進型

地方の大きな伸び代と地域の特性を最大限に活かすため、地方公共団体による地域独自の取組を後押し。



スタートアップ支援拠点の整備



地場産品の販売促進



温泉施設等観光拠点の整備

デジタル実装型

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取組を支援。



書かない窓口



地域アプリ



オンライン診療

地域防災緊急整備型

避難生活環境を抜本的に改善するため、地方公共団体の先進的な防災の取組を支援。

地域産業構造転換インフラ整備推進型

半導体等の戦略分野におけるリーディングプロジェクトの産業拠点整備等に必要となる関連インフラの整備を支援。

資金の流れ



交付金



都道府県
市区町村

※地方財政措置については検討中。

※上記事業のうち、公共事業関係費予算は、各省庁への予算移替がある。

期待される効果

- 地方の大きな伸び代と地域特性を最大限に活かし、東京一極集中の是正や地場産業の付加価値向上、小規模自治体への徹底支援を通じて、地方の暮らしの安定を実現し、「強い経済」を構築する。

デジタル実装型の採択結果概要（R7補正）

	団体数	事業件数	交付対象事業費 (億円)	国費ベース (億円)
TYPEA	974団体	1,637件	336億円	168億円
TYPEV	52団体	8件	16億円	10億円
TYPES	3団体	3件	2.58億円	1.93億円

※金額は合計値を四捨五入しているため、各タイプ説明資料に記載されている金額の合計と合わない場合がある。

デジタル実装型：制度概要

目的

デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援

概要

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を実装計画期間（交付決定日から令和9年3月31日まで）に限り支援

【TYPEA】地域住民等がデジタルサービスを利用することで、デジタルサービスの効果をより実感できる取組を支援

【TYPEV】デジタル公共財又は新興型デジタル公共財（※）を複数の地方公共団体で共同調達・共同利用し、社会課題の解決に活用する地方公共団体の取組を支援

※デジタル公共財：デジタル庁が提供又は推奨するシステム又はサービス（データ連携基盤、デジタル認証アプリ、マイキープラットフォーム、公的個人認証（JPKI）、デジタル地方創生サービスカタログの掲載サービスの一部など）

※新興型デジタル公共財：AIを高度に活用するサービスやマイナンバーカードを新しい用途で利用するシステム又はサービス、NFTなどブロックチェーン技術を用いたサービス

【TYPES】「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先行モデル的な取組を支援

共通要件

- ① デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む
- ② コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立

詳細

<TYPE別の内容>

デジタル行財政改革特化型 【TYPE S】

「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先行モデル的な取組を支援

国費：2.25億円
補助率：3/4
+ 標準仕様策定等支援

先進的デジタル公共財活用型 【TYPE V】

デジタル公共財又は新興型デジタル公共財を複数の地方公共団体で共同調達・共同利用し、社会課題の解決に積極的に活用する取組を高補助率で支援
特に、都道府県が主導して域内の基礎自治体と広域で連携して取り組む事業等を優先的に支援

国費：4億円
補助率：2/3

地域住民等利用推進型 【TYPE A】

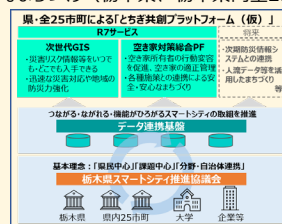
地域住民等がデジタルサービスを利用することで、デジタルサービスの効果をより実感できる取組を支援

国費：1億円
補助率：1/2

<対象事業（一例）>

【TYPE V】

県・全25市町による「とちぎ共創プラットフォーム（仮）」による安全・安心なまちづくり（栃木県、栃木県内全25市町）



【TYPE A】

地域アプリ



オンライン診療



ドローン配送



（注）デジタル実装型においては、地方公共団体の業務効率化が主目的とみられる事業は対象外

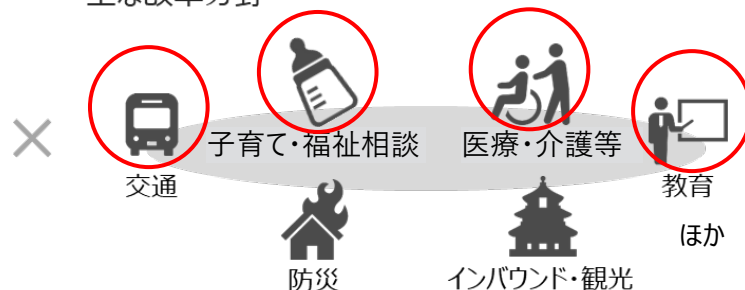
デジタル実装型TYPES（デジタル行財政改革特化型）概要

- 「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、**将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤や持続可能な行財政基盤につながる見込みのある地方公共団体の先導的な取組**について、プロジェクト推進に要する経費を支援。
- 具体分野及びサービスは、デジタル行財政改革会議事務局が**主な改革分野として指定する分野から、社会変革につながるような取組**を補助対象とする（※各府省における実証等の補助金がある場合は対象外）。
- 審査に関しては、デジタル行財政改革会議事務局の**各分野を所管するチームと連携し、選定予定**。執行段階においても、EBPMや利用者起点の観点から、調査・支援を実施。

デジタル行財政改革の基本的考え方

1. 地域を支える公共サービス等に関し、システムの統一・共通化等で現場負担を減らすとともに、デジタルの力も活用してサービスの質も向上。
 2. あわせて、デジタル活用を阻害している規制・制度の徹底的な見直しを進め、社会変革を起動。
 3. EBPMの手法も活用し、KPIや政策効果の「見える化」を進め、予算事業を不断に見直し。
- これらにより、豊かな社会・経済、持続可能な行財政基盤等を確立

主な改革分野



<費用スキーム>

事業費上限 **3** 億円（国費上限2.25億円）

3/4補助

行財政改革プロジェクト推進費用

主な改革分野のうち
計 **4** 件程度を想定

※基準を満たすものがなければ0件

委託調査費：**1** 億円程度
+ 標準仕様策定等支援 =

最大上限
10 億円程度
のウェイトを想定
※国費ベース

	分野	プロジェクト名
1	教育・子育て	学校保健のDXに向けた基盤を活用した学校・保護者及び医療機関間のデータ連携の実現
2	交通	自動運転の事業化を支援するためのデジタル基盤の構築
3	医療	「救急医療情報連携プラットフォーム」を活用したマイナ救急連携、医療者間情報連携等の実現

事業件数	3件（都道府県1件、市町村2件）	総額	事業費ベース 約2.58億円
------	------------------	----	----------------

分野	プロジェクト名	採択団体
教育・子育て	学校保健のDXに向けた基盤を活用した学校・保護者及び医療機関間のデータ連携の実現	①東京都町田市
交通	自動運転の事業化を支援するためのデジタル基盤の構築	①宮城県仙台市
医療	「救急医療情報連携プラットフォーム」を活用したマイナ救急連携、医療者間情報連携等の実現	①広島県

<地域未来交付金 デジタル実装型制度全般>

内閣府地方創生推進室／内閣官房地域未来戦略本部事務局

担当：山内、角田、赤田、富永、滝野、城地（担当参事官：尾川 豊）

Eメール：digitaldenen-kofukin.f7k@cao.go.jp

<地域未来交付金 デジタル実装型 TYPES>

デジタル庁戦略・組織グループAI・デジタル改革推進会議総括

担当：飯山、田中（担当参事官：小中 章雄）

Eメール：types.h8m@digital.go.jp

※情報、回答の統一的整理のため、原則メールでの問い合わせをお願いします。

メールの宛先には双方のアドレスを入れてお問い合わせをお願いします。